



限界寺院からソーシャル・キャピタルの寺院へ ——北海道大学文学部社会システム科学講座の調査実習——

1 社会の課題と社会調査

❖ 社会調査士認定科目の調査実習

北海道大学文学部人間システム科学コース（大学院は人間システム科学専攻）の社会システム科学講座では、社会調査士資格取得対応のカリキュラムを組むようになって8年が経過した。その中に通年4単位の調査実習（G科目）があり、私は2、3年に一度のローテーションで担当している。前期で調査課題に関する文献学習と調査票作成を行い、夏から秋にかけて調査を実施し、後期に調査班ごとに資料の集約と分析、発表会、実習報告書作成を行う。TA1人と教員だけで20名弱の学生を担当するのだが、けっこう骨である。

2つ理由がある。1つは、社会統計の科目で二次データの分析をやるのでこの科目では実際の調査をやらなければならないが、報告書の印刷費を除いて実習経費がない。昼食費を浮かせるべく弁当を作り、なおアルバイトに忙しい学生（大学生協の調査によると、北大の学生の仕送り額は1985年の時点に戻るほど減っている）に調査旅行の費用を出せというのも心苦しい。だからといって歩いて出かけられる範囲、すなわち札幌市内で実習というのも、タイや東アジアのフィールドワークをやっている私からすると物足りない。また、異文化体験とまではいかなくとも、学生たちが慣れ親しんだ社会に異化をもたらすようなしっかりした調査体験をさせたいと思う。卒論調査が初めてのフィールド・デビューではまともな聞き取りは難しい。就活で多少人との接し方を学んだとしても、調査公害をまき散らすようなものだ。これが調査実習に精力を使う2つ目のわけとなる。

最終的に、教育上の手間暇と実習経費の捻出、

櫻井 義秀（北海道大学大学院文学研究科教授）

および自分も学生も納得できる調査課題・調査地の選定といった複数の課題を解決するには、科学研究費等の助成を受けた時に、自身の調査と学生の調査実習を重ねるしかないと思いついた。では、どういう課題であれば、学生たちに社会を見る目を養わせることができるのか。それを自身の研究領域と接続して科研費のテーマにまで発展させることができるのか。現代の課題、地域の課題とは何か。

❖ 北海道から現代日本の課題を考える

政権交代こそが日本を変えると主張して2009年に自民党から政権を奪い取った民主党が、2012年12月の総選挙で惨敗を喫した。与党政権を懲らしめるといった民意が二度にわたって政権を交代させたわけだが、政策の選択が政権選択に結びついていかない小選挙区制度の問題がますます明確になった。とはいえ、どの政党が政権を担ったとしても日本社会の直面する問題が変わるわけではないし、政治理念は別として現実にとりうる選択肢の幅が広いわけでもない。

端的に言って、日本が直面する課題は、①少子高齢化による人口減少社会への社会政策的な備えと、②経済のグローバル化にともなう産業構造・労働市場への対応ではないか。この2つの課題に長期的視点で取り組むことなくして日本社会の持続的発展（必ずしも成長は意味しない）は考えられない。しかし、短期的な対応が常に政策的に争点と化し、利害関係者の多い世代・階層・地域・業界等を利する政治となっている。

北海道に暮らしているとよほど恵まれた家でもない限り、2代、3代とその地で暮らしていくことが難しいことがよくわかる。特に、地方はエネルギー政策や農産物輸入の自由化といった産業構造の転換に大きく翻弄され続け、近年札幌のよう

な都市圏でも職探しの難しさと賃金の低さは若者・中高年共通の問題になっている。札幌市の生活保護受給者は人口1,000人あたり31.3人であり、釧路市では18人に1人の受給者である（北海道庁保健福祉部，2011：46）。高齢化と雇用の減少は地域の社会的人口減を加速化する。

北海道大学の学生は半数が道外出身者であり、道内も札幌出身が多い。地方で生まれても高等学校進学段階で札幌に下宿するか、せいぜい函館・室蘭・旭川・帯広・釧路からしか来ない。そうすると人口減少社会、とりわけ「過疎」を実感的に理解できる学生はほとんどいない。当然のことながら、地方では仕事がないという意味も、札幌での就職は難しいくらいにしか理解されない（北海道大学の卒業生は8～9割方本州で就職する）。

キャンパス、札幌の街から出ることが必要なことはわかったが、では、何をテーマとして北海道社会の現状をみていけばよいのか。

2 地域社会のソーシャル・キャピタル

なぜソーシャル・キャピタル論か

この30～40年の北海道の歴史は、過疎地域振興関連法や旧北海道開発庁による巨額の公共事業によって雇用を生み出し、人口の社会減を漸次的なものに変えてきた。しかし、中央からカネと仕事をとってきて配分する道政はもはや限界であり、道民の創意・工夫によって雇用と生活を守る覚悟と施策が官民ともに求められている時代である。北海道の豊かな自然は人々の心を和ませるし、マス・ツーリズム/エコ・ツーリズムの資源となる。食糧基地としての北海道農漁業をアピールしない手もないだろう。そうした資源を活用する地域に生きる人間の力、すなわちソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を活用できないか（Putnam, 1993, 2000；稲葉ほか編，2011）。

しかし、日本ではソーシャル・キャピタルの源泉は何か、何がソーシャル・キャピタルを醸成するのかという議論では、事例そのものに現実味はあるものの、源泉を指し示す言葉が「ふるさと」「コミュニティのつながり」「社会力」といった抽象的な概念で表される傾向がある（西川，2009；広井，2009；門脇，2010）。おそらく、伝統的な文

化や地域社会に根ざしたものを指しつつも、今さらイエ・ムラ・クニといった運命共同体に戻るわけにもいかず、旧弊に囚われない新しい「つながり」「支え合い」の空間と働きを創出しようという志向性が、こうした概念を使用させているものと思われる。個人と地域の仲介機関をNGO/NPOに、善意や互助の志向性をボランティアに求めているのも同じ構図だろう。

宗教とソーシャル・キャピタル

私は仮構的な地域概念や互助共同性をソーシャル・キャピタルとするのではなく、既存の社会制度や社会関係が当該領域でのみ排他的に利益を共有するのではなく、開かれた制度や関係としてソーシャル・キャピタルになることが可能かどうかを再検討しようと考えている。具体的には、葬式仏教と揶揄され、傑出した僧侶の活動や寺院のみ注目される伝統仏教だが、日本仏教の特徴である寺檀制度を地域密着型であるがゆえのソーシャル・キャピタルと捉え直す試みである。

無信仰・無宗教を自認する人々が7割を占め、司法・行政・教育において厳格な政教分離の制度化がなされてきた日本では、宗教制度・組織とソーシャル・キャピタルの関連を問う研究が突飛さや違和感をもって迎えられるかもしれない。しかしながら、アメリカでは1996年の福祉改革法でCharitable Choice（州が福祉活動を宗教団体に委託することを認可）が認められるとFBO（Faith Based Organization）のサービスは拡大し、宗教団体（教会）への所属とボランティア/社会活動/投票行動との関連等を問う研究が増加した。現在、慈善活動やソーシャルサービスに関わるキリスト教（西欧）・人間仏教（中国・台湾）・Engaged Buddhism（東南アジア）・ワクフ圏（イスラーム等）において、教義、宗教意識、教団によるネットワーク形成と市民社会形成・社会活動との関連を問う国際比較研究も行われている。

私は、稲場圭信との責任編集で叢書『宗教とソーシャル・キャピタル 全4巻』（[1 アジアの宗教とソーシャル・キャピタル] [2 地域社会をつくる宗教] [3 宗教が織りなすケア] [4 震災復興と宗教] 明石書店，2012-13年）を企画した。この中で、宗教制度と組織が生み出すコミュニティや互助協働への志向性を検討してみたが、多くの論考は地

域の宗教施設や宗教者の地道な取り組みを調査したものである。これから述べる寺院仏教の調査は、こうした私の問題意識と学生たちに北海道の現実を見て考えてほしいということで実施された。

3 寺院調査の企画と実際

🔍 調査の段取り

2010年と11年に調査実習を行ったが、下準備は08年から始めた。

2008年に研究仲間である北海道大谷大学の福島栄寿教授（現大谷大学教授）の紹介を得て、真宗大谷派北海道教区教務所に調査協力の依頼を行い、自身の研究成果を何度か講演するなどして教務所所員と組長さんとの関係を構築した。北海道教区は20組に分かれ、各組は10～50カ寺で構成され、北海道は全464カ寺ある。そして、09年から同教区の過疎問題対策特別委員会に陪席を許され、私自身が状況把握の学習をした。

この間、調査費用を科学研究費に求めるべく申請を行い、結果的に現在まで次の助成を受けた。

年 度	研究課題
2009～11	日本学術振興会科学研究費 萌芽研究「限界（神社・寺院・教会）の地域社会学的研究」
2012～13	日本学術振興会科学研究費 基盤C「寺院仏教とソーシャル・キャピタル——過疎・中間・過密地域の比較」

2012年には浄土真宗本願寺派の福井教区の寺院11カ寺（福井市、鯖江市、越前町等）と岐阜県高山教区の2カ寺を夏と冬に調査したが、北海道調査のみ紹介する。

2008～09年の段階では、過疎と宗教施設の関連が研究テーマであり、宗教施設の存続の条件を探ることを調査の目的とした。しかしながら、調査の過程で施設のサバイバル以上に重要な課題に気づかされた。すなわち、現在の宗教施設が果たす社会的機能をソーシャル・キャピタル論において捉え直すことができないかという本論のテーマである。これに至るためには、かなりの寺院を学生たちと、あるいは教務所職員と訪ね歩くことになった。

🔍 調査項目

次頁の調査項目を盛り込んだ調査票を作成し、3～4名が一組となり、1名が質問（上級生）、他のものが調査票（1票のみ）とノートに回答を記入し、後日調査票のエクセルのデータシートに入力させ、寺院全体のデータを統合することにした。

🔍 学生調査

2010年、報恩講が終わった時期を見計らって、教区内の二組（北檜山・せたな・江差）に出かけた。2日間で全行程780kmを小型バスで移動した。二組は、そもそも札幌から離れているうえ、縦100km、横20kmのエリアだが、日本海と噴火湾に挟まれた入り組んだ海岸の漁港と山間の農地に集落が散らばり、寺院と寺院の間も小1時間かかる。学生たちを6カ寺の調査寺院ごとに下ろしていき、2巡目でピックアップした。その間4～5時間はあった。初日は朝の8時から夜の10時まで昼飯で江差そば（美味）を食べた以外、私と調査TAがバスに乗り続け、ナビと調査段取りを携帯電話で行った。消耗した。学生たちは身をもって北海道の広大な大地と、そこに根づいた真宗寺院の歴史と人々の生活を感じ、住職のおおらかな人柄に魅了された学生が少なくなかった。アワビ荘なる宿も気に入ったようだ。

また、卒論をこの調査で書く4年生がいたので、八組（長沼・栗山・南幌/夕張・穂別）の11カ寺調査を単独で行わせた。すべて調査寺院には教務所から調査依頼をしてもらった。

調査上の知見を要約すると、(1)札幌市近郊の長沼・栗山・南幌町の農村部寺院は、農家経営が比較的安定しており、農家の跡継ぎを確保できることから檀家を農村部で維持し、札幌へ他出した家族の法務も出張により可能なことから檀家数をむしろ増やし、安定的な寺院運営を行っている。(2)他方、夕張・穂別といった旧炭鉱地区では高齢化・過疎化が著しく、檀家数は減少の一途をたどり、寺院は存続のめどが立っていない。(3)檜山・江差といった道南の漁村・農村地域は、コミュニティ意識が堅固であることと、漁業・農業ともに徐々に衰退するもののそのスピードが遅いことから、寺院の運営基盤はそれなりに安定しており、次世代に寺院継承を考えている寺院が半数を超え

【寺院の活動概況】

- 1) 寺院の概況：沿革・歴史（刊行文書等の参照）、住職の経歴・公職等
- 2) 法務の状況：葬儀・法事（檀家・他寺への協力）・お参り等
- 3) 門徒会・檀家（総代会）との対応：護持会費や御布施、遠隔地の檀家への対応等

【教化活動・社会活動】

- 4) 報恩講、法話、檀徒への指導・相談等
- 5) 社会教化活動：寺院や他所での法話・講演等
- 6) 寺院の特色ある社会活動：地域・教育・社会福祉・平和等

【地域社会との関係】

- 7) 住職・寺族の方の地域社会における公職等
- 8) 地域における活動の具体例
- 9) 地域の人々・機関との連携例

【今後の寺院のあり方への意見】

- 10) 門信徒の高齢化・減少等への対応：兼務寺院、地域の他の寺院との関係
- 11) 教区・別院との連携：法務代行ほか
- 12) 後継者の問題

【現代社会への意見等】

- 13) 地域から日本がどのように見えるか等
- 14) 仏教者の立場から現代の問題などをどう考えるか等

寺院調査の調査項目

ていた。以上、北海道の全域で高齢化・過疎化が進行しつつあることは確かであるが、地域ごとの特色と寺院とコミュニティの歴史的関係の形成を追うことが、本研究の課題であることも明らかになった。

この他、私自身が教務所員と十三組の礼文・利尻島、十九組の標津・根室に出かけ、住職へのグループインタビューを行い、過疎化の寺務への影響を調査した。

2011年は、三組の札幌地区から6カ寺に調査を行った。過疎地域と過密地域（札幌市で35カ寺）の比較を目的とした。依頼の段取りのみ行い、学生にグループで訪問させた。

知見としては、(1)札幌は高度経済成長期に都市として急激な成長を遂げ、市内から郊外にかけて造成された新興住宅地では、地域住民が順次墓所と寺を探す時期に入っている。新寺建立が可能であれば、過疎地域よりはるかに寺院の運営が楽である。(2)総じて、寺院の檀家数は数百軒と多く、住職・副住職以外に役僧を置く寺院もある。寺院と檀家・信徒との関わりは、過疎地域のそれとは大きく異なり、葬儀・年忌法要等の法務に限定され、月忌参りを受けない檀家も少なくない。これ

には都市的生活様式も大いに関係する。寺院と檀家のつながりは地域という基盤にあるというよりも、寺院と檀家との契約関係にある。(3)都市型寺院は、社会教化や次世代への信仰継承の促進においても地方の寺院とは異なり、育児サークルや地域住民に本堂や施設を貸したり、住職独自の企画を行ったりするなど、寺院側からの仕掛けが功を奏している事例が見受けられた。

2010年と11年に、それぞれA4判で100ページ程度の報告書を仕上げ、調査実習は終了した。

4 過疎地域における寺の役割

過疎地域では地域社会は超高齢化し、寺院もまた高齢者に寄り添いながら、存続できる間は月忌参りで門徒高齢者・障害者の安否確認を行い、報恩講をはじめ寺院の行事に誘い続けるのだろう。寺はコミュニティに欠くことのできない風景であり、門徒の人々は安心して死後の弔いと祀りのできる場所を求めている。住職は民生委員や社会教育委員など数多く公職に就く地域のキーパーソンだが、こうした地域での仕事をあたりまえのようにならされており、特段の社会貢献をしているという

人はいなかった。このような住職の地道な活動こそ地域のソーシャル・キャピタルを維持しているものと捉えることが可能ではないだろうか。

こうした過疎地域にある寺院が存続の危機を迎えている。東日本大震災において東北地方の多くの寺院が人々の避難場所として開かれた。日頃の寺と地域との関係があればこそである。

過疎地に寺院を訪ね、住職や総代に話を聞くことは、町や村の姿を見ることでもある。日中、街に人が見えない。食堂も開いていない。しかし、コンビニはどこにでもある。人口減少時代にあつて地域社会を維持するために何が可能なのか、少しでも考えてもらえることを期待しながら学生と過疎地の寺廻りの調査を続けている。

注

- ・1 民主党は230議席から57議席に減らし、自民党は118議席から294議席に増やした。2009年から2012年にかけての小選挙区得票率は、民主が47.4%→22.8%、自民が38.6%→43.0%、比例区では民主42.41%→16.0%、自民が26.73%→27.6%と、民主の支持が半減したために、支持者を増やしたわけでもない自民が浮上したということである。もちろん、1996年から2009年までの衆議院選挙北海道比例ブロックでは民主党が一度も自民党に得票数で負けていない。
- ・2 過疎地域対策緊急措置法(1970~79)1兆3710億円、過疎地域振興特別措置法(1980~89)2兆8360億円、過疎地域活性化特別措置法(1990~99)5兆2370億円、過疎地域自立促進特別措置法(2000~04)2兆4770億円、北海道過疎地域自立促進都道府県計画(2005~09)約2兆円規模の予算(過疎地域対策関連措置法によって日本全体で40年間に約82兆円)が投下された。および国土交通省北海道開発局(旧北海道開発庁)による事業が1952年以降行われ、第1期から6期まで年間1兆円相当の北海道総合開発事業があった(北海道庁, 2010)。

文献

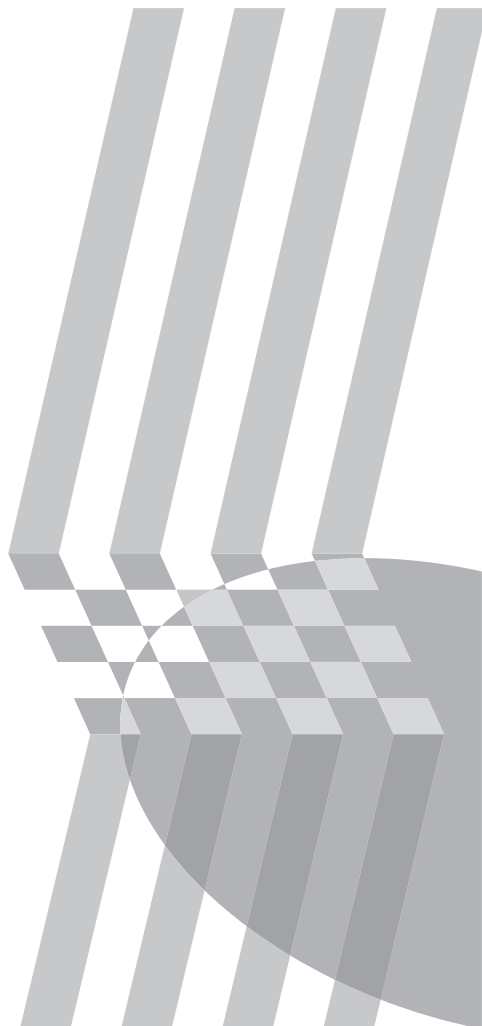
- 広井良典, 2009, 『コミュニティを問いなおす——つながり・都市・日本社会の未来』筑摩書房。
- 北海道庁, 2010, 『北海道過疎地域自立促進の方針』。
- 北海道庁保健福祉部, 2011, 「福祉事務所別保護率の推移」『生活保護実施概要 平成23年度版』。
- 稲葉陽二ほか編, 2011, 『ソーシャル・キャピタルのフロンティア——その到達点と可能性』ミネルヴァ書房。

門脇厚司, 2010, 『社会力を育てる——新しい「学び」の構想』岩波書店。

西川一誠, 2009, 『ふるさとの発想——地方の力を活かす』岩波書店。

Putnam, Robert, 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Pr.: Princeton University Press. (河田潤一訳, 2001, 『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT出版。)

———, 2000, *Bowing Alone: The Collapse and Revival of American Community*, NY: Simon & Schuster Paperbacks. (柴内康文訳, 2006, 『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。)





結婚成立の過程と要因の研究のための意識調査

—広島大学総合科学部の社会調査実習の報告—

1 はじめに

広島大学では社会学，教育社会学，文化人類学，地理学，統計学の教員が協力して社会調査士の資格取得に必要な6科目を提供している。このうち，総合科学部の社会学の教員はA科目，B科目として認定される科目の他に，G科目として認定される実習的科目（4単位）を開講している。「社会環境調査Ⅰ」と「社会環境調査Ⅱ」がそれである。この授業では毎年，担当者がテーマを設定し，それに関係した社会調査を実施する。2010年度の授業では「結婚難」をテーマとして社会調査を企画し，アンケート調査とインタビュー調査を実施した。

近年，日本では晩婚化が進行するとともに結婚しない人が増えている。中にはかなり高い年齢になっても結婚の予定がない人も多い。たとえば，生涯未婚率（50歳時の平均未婚率）は2005年の国勢調査の結果では男性15.65%，女性7.05%に跳ね上がった。生涯未婚率の上昇は今後も予想される。厚生労働省の部会報告は，このままの傾向が続くと，近い将来には男女ともに4人に1人が一生結婚しないことになると指摘する。

成人男女の間に広まる「結婚離れ」。そこには2つのトレンドがある。1つは結婚を希望しない人が増えていることである。これは「非婚化」の流れである。もう1つはいずれ結婚したいと考えているが，その希望を実現できない人が増えていることである。これは「結婚難」の深刻化と言うべき現象である。

もちろん，このような時代の中でも，比較的若い年齢で結婚する人も数多くいる。晩婚化が進行しているとはいえ，一定の年齢層になると男女ともに結婚している人の数が結婚していない数を上

材木 和雄（広島大学大学院総合科学研究科教授）

回っている。しかし，その一方でどの年齢層でも結婚していない人の割合は着実に増えている。結局，今の世の中では，人々は結婚したい人と結婚したくない人に分かれ，さらに結婚したい人は簡単に結婚する人となかなか結婚できない人に分かれていくように見える。

この分かれ目がどのようにできるのか。結婚した人はどのように結婚したのか。簡単に結婚していく人がいる一方で，結婚したくても結婚できない人がいるのはなぜなのか。結婚している人と結婚していない人では，いったいどのような違いがあるのか。

2010年度の授業ではこのような問題を立てて，社会調査を企画することにした。

2 前期の授業の流れ（「社会環境調査Ⅰ」）

社会調査の実習科目では社会調査の全過程を受講者が体験的に学習することが求められている。その際にもっとも重要な要件は問題意識の共有である。なぜこんな調査をやるのか。何が問題なのか。このことがしっかりと頭の中に入っていないと，受講者が調査を主体的に行ったとは言えない。それゆえ，授業の最初の段階では問題の所在を把握することにかかなりの時間を費やした。

その中でも時間をかけて議論したことは「結婚難」はなぜ問題なのかということであった。これについては，今回の調査では次のような考え方をとることにした。

結婚する，しないは個人の自由である。しかし，このことを認めると，結婚しない人が増えているのは個人の判断の結果であり，どうしようもないと考えられる。これはもっともな意見である。結婚しない人が増えたからといって，何か悪い社会現象が発生したとみなすことはできない。さらに

結婚は優れて私生活の領域に属する問題である。結婚の実現が難しくなったからといって、私生活の領域に対して政策的な介入がただちに必要にはならない。

しかし、国や自治体の政策を離れて、個人の立場で物事を考えればどうか。たとえば、結婚問題で悩んでいる人がいるとする。この人を見かねてその友人が相談相手になることはよくないことか。もちろん、その人の意思に反して余計な世話を焼くことはよくない。この場合を別にすれば、相談相手になってはいけないという人はいないだろう。だから、少々お節介なこともかもしれないが、困っている人の立場に立ち、その力になりたいと考えて行動するのであればとくに非難されることはないはずである。

さらに日本の社会では家族はさまざまなリスクから個人を守る社会単位になっている。だから、結婚を望みながらもその意思が実現できないという問題は単に個人の問題にとどまらない。それは家族を形成できる人と家族を形成できない人、リスクから守ってくれるものをもつ人とこれをもたざる人との社会的な不平等の問題である。結婚難を緩和することはそのような不平等を縮小することにつながる可能性がある。このような考え方に立って、結婚難の緩和に役立つような知見を見出すために調査を企画することは多少とも社会的な意義のあることではないかと私たちは考えた。

次の段階は先行研究の検討である。私たちの調査はアンケート調査を予定していた。それゆえ、結婚に関して近年に実施された調査を数多く参照し、どのようなことがこれまでに調べられているのかを検討した。そのうえで私たちはどのような項目を質問対象とするのかを検討した。

日本人の結婚観や結婚過程に関しては、幸いにして非常に代表性と信頼性が高い全国規模の標本調査がある。それは、国立社会保障・人口問題研究所が定期的実施する『出生動向基本調査』である。同研究所は1980年に実施した第8回調査から、夫婦を対象とする調査に加えて、独身者を対象とする調査を実施している。このうち、2010年の時点で参照できた最新の調査は05年に実施された第13回の調査であった。その結果は、『平成17年・わが国独身層の結婚観と家族観——第13回出生動向基本調査』（未婚者を対象にした調

査報告書）と『平成17年・わが国夫婦の結婚過程と出生力——第13回出生動向基本調査』（夫婦を対象とした調査報告書）として刊行されていた。

私たちの調査は広島県の一地域で実施する調査である。だから、その結果を日本全体での傾向と同一視することはできない。全国的な動向と比較しながら私たちの調査の結果を検討できるように、質問項目をできるだけ似たようなものに設定することにした。

しかし、私たちの調査は『出生動向基本調査』とは目的が違うので、異なった調査項目を用意する必要があった。その1つは結婚相手を見つけるための積極的な活動、いわゆる「婚活」に関する調査項目である。山田昌弘氏の造語である「婚活」は2008年に流行語となり、結婚相手との出会いをめざした独身男女のさまざまな活動がマスコミのスポットライトを浴びた。しかし、結婚活動は独身男女の間にどの程度の広まりを見せているのだろうか。その効果はどのようなものなのか。よくわかっていないことは多い。独身男女の婚活活動のあり方は全国調査では取り上げられていないテーマであり、私たちは独自に質問項目を設定してこれを調べることにした。

もう1つの問題は、『出生動向基本調査』では夫婦の結婚過程がきわめて簡単にしか調査されていないことである。そこで質問されているのは夫婦の出会いと婚約の時期と夫婦が知り合ったきっかけの2項目のみである。私たちの調査はまさに夫婦の結婚過程を明らかにしようとするものであるから、この過程に関する質問項目を独自に設定した。たとえば、既婚者の結婚前の結婚観と異性との交際状況はどのようであったか、婚活をしたのか、結婚を決めた決め手は何であったのか、結婚相手をどのように見ていたのか、交際中に第三者の助言があったのかといった項目がそうである。

かくして授業の終盤は調査票の作成作業に当てられた。私が作成した調査票草案の質問文を受講者が1つひとつ読み上げ、ここでは何を調べるのかを確認しつつ、文章を一字一句検討した。この過程では受講者全員が活発に意見を出し合った。予定していたことではあったが、調査票がほぼ完成した段階で前期の授業は終わりになった。

3 アンケート調査の準備と実施

大学は夏季休業に入ったが、後期の授業の開始までにアンケート調査を実施しておく必要があり、そのためには夏休みの間も準備作業を続ける必要があった。後期の授業（「社会環境調査Ⅱ」）の受講予定者には夏休み中にも作業があり、前倒して後期の授業を始めることを伝えていた。

まず調査対象者のサンプリングを行う必要があった。これは東広島市の選挙管理委員会に赴き、選挙人名簿抄本を閲覧させていただくことにした。だが、閲覧の許可をとろうとしたときに大きな問題に遭遇した。それは、調査研究に関しては、「政治又は選挙に関する調査研究をすること」に閲覧の目的が限定されていたことである。これでは通常の学術研究を目的とする調査には閲覧許可が下りない恐れがあった。そのため、同僚教員（西村雄郎氏）の助言を得て、当初は「結婚の経路と要因の研究のための意識調査」としていた調査票の表題を変更し、閲覧事項の利用目的を「少子化対策としての結婚促進策立案のための意識調査を郵送法で実施するために対象者の抽出を行うこと」とした。これで問題なく閲覧許可を入手することができた。

調査対象者としたのは東広島市に居住する20歳から49歳の男女であり、選挙人名簿から等間隔抽出法によって対象者を抽出しようとした。しかし、サンプリングは簡単な作業ではなかった。東広島市は平成の大合併によって市域を大きく拡大し、投票区は2倍以上に増えていた。サンプリングには私を含めて6名が参加し、投票区ごとにつづられた選挙人名簿を手分けして閲覧した。14万人超の選挙人の人口から1,400人の対象者を抽出し転記する作業は1日では完了せず、別の日にもう一度行う必要が生じた。

その後、調査票、案内文、郵送に使う封筒、督促のはがきを印刷・準備し、9月15日に調査票を発送した。住所をチェックした結果、養護施設の居住者などを除外したため、最終的には1,350人に調査票を郵送した。返送の締め切りは9月30日としたが、その後には到着したものを含めて、605の有効調査票を回収することができた（回収率44.8%）。

4 後期の授業の流れ（「社会環境調査Ⅱ」）

後期の授業ではもっぱら実務的な作業を実施した。私たちの学部では社会調査実習の授業は例年、後期に受講者数が大きく減る。前期の授業は社会調査士の資格をとらない学生も受講しているが、彼らのほとんどは後期の授業に参加しない。負担の多い授業であり、2単位で十分だと学生は考えるからである。後期の授業に参加したのは社会調査士の資格をとろうとする学生のみとなり、それは5名にすぎなかった。そのため、1人の分担量は増加し、学生には大きな負担をかけた。

まず返送された調査票を開き、問題のある回答をチェックした。そのうえで、回答結果をエクセルに入力し、SPSSのデータベースを作成した。12月から分析作業に入る予定であったが、入力ミスのチェックにかなりの時間がかかり、本格的な分析作業は年明けになった。

このあとはまさに時間との闘いとなった。予算の執行手続き上、その年の予算で会計処理をするためには3月初めには調査報告書の原稿を印刷業者に入稿する必要があった。

広島大学総合科学部では社会調査実習の集計作業を行う部屋を設け、2台のパソコンにSPSSをインストールしている。通常は学生が空き時間に部屋を自由に使い、集計作業を行うことになっている。しかし、今回の受講者は全員が他学部生であった。彼らは総合科学部で作業する時間を十分にとれず、集計作業ははかどらなかった。そのため、途中からSPSSによる集計は私が行い、集計結果をエクセルに変換し、その分析を学生に担当させることにした。これで何とかすべての項目を集計し、基本的な分析を完了することができた。

今回の調査実習はアンケート調査の企画と実施で終わる予定だったが、追加的にインタビュー調査も実施した。これは受講生の1人であった桑名正富氏の尽力に負っている。桑名氏は元警察官であり、広島大学法学部に社会人枠で入学された。彼は4年間で200単位を超える授業を修得した実に意欲的な学生であり、社会調査士の資格をとるためにこの授業に参加していた。ただし、パソコンを使ったデータの分析作業を苦手とし、最終段階では集計作業に加わるができなかった。し



結婚仲人に対するインタビュー

しかし、「インタビュー調査ならできます」という話になり、彼のセッティングによって、ボランティアで結婚の仲介を行っている方3名に聞き取り調査を実施した。同氏はこのときの聞き取りのテープ起こしを1人で担当し、調査報告書の作成の一端を担った。

5 調査の結果

私たちは当初、結婚していない人と結婚している人ではどのような違いがあるのかを調べたいと思った。そのためには未婚者と既婚者をそれぞれ別個にサンプリングする必要があった。しかし、抽出母体となった選挙人名簿では未婚か既婚かはわからない。それは調査の結果初めてわかったことである。そこで調査データの分析は未婚者と既婚者に分けて行った。以下では既婚者の調査データ（調査票は442、うち男性150、女性292）の分析に基づいて、既婚者とはどのような人々なのか、彼らはどのような結婚をしたのかについて、いくつかの特徴点を述べたい。

近年の研究では所得水準や雇用形態と結婚の実現に強い関連性があることが主張されている。私たちの調査では所得水準との関係を調べることはできなかったが、雇用形態と結婚との間に強い関係があることは確かめられた。

第一に、既婚者の大多数は結婚当時に男女ともに正規雇用の職に就いて仕事をしていた。とくに男性ではその傾向が強い。女性では結婚当時に無職であった者は4分の1程度だったが、男性では結婚当時に無職であった者は皆無であった。第二に、既婚者の大半は男女ともに正規雇用者と知り合い、その後結婚した。女性ではとくにその傾向が強

い。第三に、その結果として既婚者のカップルには正規雇用者だった者同士の組み合わせがもっとも多い（表1参照）。

また結婚当時に非正規雇用者であった男性、女性既婚者の配偶者で知り合った当時に非正規雇用であった男性のほとんどはその後正規雇用者に変っていた。このことから安定した職業に就職することが結婚の必須の条件となっていることがわかり、この点で「一定の経済力」が結婚の前提条件となっていることが確かめられた。

しかし、経済力だけで結婚が実現しているのかといえば、やはりそうではない。結婚の実現にはいくつかの付加的な促進要因があるように見える。その第一の要因は異性との交際能力である。このことは次のような調査結果から想定されることである。(1)既婚者には結婚相手と知り合う前に異性との交際経験や恋愛経験をもっていた者が多いこと、(2)既婚者には日常生活上の出会いで結婚相手と知り合った者が非常に多いこと、(3)結婚相手と知り合う前に交際相手がいなかった者の中で、交際相手を見つけるために意図的な活動（婚活）をした者は男女ともに少数派であったが、彼らの活動は非常に高い成功率を示していることである。

第二の要因は、男女ともに交際相手の情緒的な欲求を満足させる魅力を有することである。これは「恋愛結婚」が結婚の標準になった現代では必須の要件であると考えられる。私たちの調査結果に基づいて言うと、それは、典型的には「一緒に暮らしたい」と交際相手に思わせるような魅力である。私たちの調査では、既婚者の大半は「相手と一緒に暮らしたいと思った」ことをきっかけとして結婚を決めていた。そのためにはまた、「性格・人柄がよい」「一緒にいると楽しい」など交際相手に「自分との相性がよい」と思わせる資質があることが求められていることもわかった。

第三の要因は、結婚相手の短所や欠点を許容する能力である。私たちの調査は「結婚を決めたとき結婚相手の短所や欠点をどう思ったか」を既婚者にたずねたが、その結果によると、全体的には男女ともに圧倒的多数の者は結婚相手の短所や欠点を許容していた。明確な拒否反応である「気になるのでぜひ直してもらいたいと思った」と答えた者は男女ともに1割以下にとどまった。結婚した人々は結婚相手の短所や欠点に対して寛容な態

表1 回答者の結婚当時の就労状況と結婚相手の知り合った当時の就労状況のクロス

回答者の結婚当時の就労状況		結婚相手の知り合った当時の就労状況						合計
		正規の職員・社員	パート・アルバイト	派遣・契約	自営業・家族従業員	学生	無回答	
男性	正規の職員・社員	85 (66.4)	14 (10.9)	10 (7.8)	2 (1.6)	12 (9.4)	5 (3.9)	128 (100.0)
	パート・アルバイト	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (0)	0 (0)	1 (25.0)	0 (0)	4 (100.0)
	派遣・契約	4 (100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (100.0)
	自営業・家族従業員	2 (33.3)	4 (66.7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (100.0)
	学生	3 (50.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (50.0)	0 (0)	6 (100.0)
	その他	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (100.0)
	合計	97 (64.7)	20 (13.3)	10 (6.7)	2 (1.3)	16 (10.7)	5 (3.3)	150 (100.0)
女性	正規の職員・社員	175 (81.0)	7 (3.2)	4 (1.9)	11 (5.1)	14 (6.5)	5 (2.3)	216 (100.0)
	パート・アルバイト	24 (80.0)	2 (6.7)	0 (0)	2 (6.7)	1 (3.3)	1 (3.3)	30 (100.0)
	派遣・契約	12 (70.6)	1 (5.9)	2 (11.8)	1 (5.9)	0 (0)	1 (5.9)	17 (100.0)
	自営業・家族従業員	5 (100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (100.0)
	無職	8 (80.0)	0 (0)	1 (10.0)	1 (10.0)	0 (0)	0 (0)	10 (100.0)
	学生	6 (50.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (41.7)	1 (8.3)	12 (100.0)
	その他	2 (100.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (100.0)
合計	232 (79.5)	10 (3.4)	7 (2.4)	15 (5.1)	20 (6.8)	8 (2.7)	292 (100.0)	

注) ()内は%。

度を示している。とくに男性では「長所の方が短所や欠点を上回っているので気にはならなかった」と「見方を変えれば短所は長所でもあると思った」を合計すると半数を超える。彼らはいわば「プラス思考」で相手の短所や欠点を受け入れた人である。

第四の要因は、第三者的な観点から結婚相手を「自分にふさわしい」と判断できる能力である。言いかえると、それは「似合いの相手」を見分ける能力である。私たちの調査では「結婚を決めた

とき結婚相手を自分にとってどのように考えていたか」を既婚者にたずね、「理想の相手」と「似合いの相手」の二者択一で回答を求めた。その結果では、男性の7割、女性の7割半が「似合いの相手」と回答した。

第五の要因は、女性の側に一定の就職能力と就業意欲があることである。私たちの調査の結果では回答者の既婚女性の大多数は結婚相手と知り合ったときに仕事（とくに正規雇用の仕事）をしていた。回答者の既婚男性が配偶者に選んだ女性の

大多数は知り合った¹当時に仕事（とくに正規雇用の仕事）をしていた。ライフコースの点では既婚女性の大半は就業の継続ないし再就職を結婚前に希望し、また結婚後に何らかの形で就業していた。結婚前に専業主婦を理想としていた既婚女性は少数派であり、また結婚後の実現率はもっとも低かった。このことは現代社会では結婚を実現するには女性の側にも一定の就職能力と就業意思が必要とされてきていることを示唆する。逆に言えば、女性が専業主婦を理想とし、この理想の実現にこだわって配偶者選択をすると結婚は困難になるようである。

6 おわりに

社会調査実習の授業を通年で担当して思うことは、1年で調査報告書の作成まで漕ぎ着けることは容易でないということである。このことは同僚の教員から聞いており、新学期の前に周到に準備をし、計画的に作業を進めていったつもりであるが、最後はやはり時間に押されることになった。調査報告書の作成は突貫作業になったが、もしこれを刊行しないと学生が社会調査士の資格をとれなくなるというプレッシャーがなければ、とても3月初旬に完成させることができなかつただろうと思う。

ところで、既婚者の調査票やその回答の集計結果を見て思うことは、結婚するにあたり困難や苦労があったような人はほとんどいないように感じられることである。既婚者は総じて「軽やかに」結婚しているような感じがする。「現代社会は結婚難の時代に入っている」。そのような想定で私たちは調査を企画した。しかし、結婚難はすべての未婚者にあてはまる現象ではないようだ。結婚したくてもなかなかできない人がいる一方で、簡単に、軽やかに結婚していく人がいる。この分かれ目はどうしてできるのか。今回の調査は先行研究が主張するように経済力に関係する要因が作用している一方で、男女の交際能力や魅力に関わる要因が働いていることを示唆する。私は来年（2014年度）に再び社会実習を担当する予定である。今回の調査データを再検討しながら、未婚と結婚の分かれ目をあらためて社会調査によって検討したいと考えている。

以上が広島大学の2010年度の社会調査実習の事例報告である。この調査実習の成果報告書として、『未婚と結婚の分かれ目——社会環境調査Ⅰ・社会環境調査Ⅱ実施報告書』（234頁）を2011年3月に刊行した。またこの調査については、私自身の分析結果として、材木和雄「既婚者の結婚観と結婚過程——広島県東広島市におけるアンケート調査の結果から」（『社会文化論集』12号、2012年）がある。

注

- 1 女性が就業しているとなぜ結婚しやすくなるのか。それは今後検討と検証が必要な問題である。しかし、たとえば、職場や仕事を通じた出会いのチャンスが多くなることや仕事を通して人格的に陶冶される、視野が広がることなどが考えられる。

